

第6回さいたま市地域自立支援協議会 会議録（案）

日時：平成27年3月17日（火）17時～18時30分

場所：ときわ会館 5階 中ホール

次 第

1. 開 会
2. 議 題
 - 第5回さいたま市地域自立支援協議会会議録（案）の承認
 - 次期障害者総合支援計画について
 - 次年度の相談支援体制について
3. そ の 他
 - 専門部会からの報告について
4. 閉 会

配布資料

- ・第6回地域自立支援協議会 次第
- ・第6回地域自立支援協議会 座席表
- ・第5回地域自立支援協議会会議録（案）
- ・資料1 さいたま市障害者総合支援計画（平成27～29年度）
- ・資料2「さいたま市障害者総合支援計画（素案）」に対する意見募集結果
- ・資料3 平成27年度の相談支援体制について
- ・資料4 平成26年度専門部会からの報告

出席者

委 員・・・岡崎委員、大須田委員、小津委員、金子委員、杉山委員、永島委員、
長岡委員、服部委員、三石委員、宮部委員、宗澤委員
事 務 局・・・小島課長補佐、高橋主任、川松主任、滝沢主事、新井主事

1. 開 会

(宗澤委員)

- それでは定刻となりましたので、第 6 回さいたま市地域自立支援協議会を開催します。
- まずは今回の会議の出席状況についてです。出席委員が 10 名、欠席委員 2 名ですので、過半数の方が出席されています。さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例施行規則第 25 条 2 項の規定により本日の会議は成立しています。続きまして会議の公開に関してですが、本協議会は原則公開することとなっています。本日の傍聴人の希望はおられませんので、このまま議事を進めます。ここで審議に入ります前に事務局より資料の確認をお願いします。

(事務局)

- 本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。それでは審議に先立ちまして、お手元の資料を確認させていただきます。本日お配りをいたしました資料といたしまして、まず第 6 回さいたま市地域自立支援協議会の「次第」及び「座席表」でございます。続きまして「第 5 回さいたま市地域自立支援協議会会議録の案」でございます。続きまして資料の 1 といたしまして、さいたま市障害者総合支援計画 2015~2017」でございます。続きまして、資料の 2 「さいたま市障害者総合支援計画（素案）に対する意見募集結果」、続きまして資料の 3 平成 27 年度の相談支援体制について。最後に資料の 4 といたしまして、平成 26 年度専門部会からの報告。以上でございますが、よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは宗澤会長、よろしくお願いします。

2. 議 事

○「第 5 回さいたま市地域自立支援協議会議事録（案）」の承認

(宗澤会長)

- では、ここから議事の方に入ります。まず本日の議題 1 ですが、前回協議会の会議録案につきまして協議会としての承認を求められています。これについては小津委員より修正のご指摘をいただいて、本日それを修正したものをお配りしております。他に修正等のご意見がなければ議事録として承認することといたしますが、いかがでしょうか。よろしいですか。はい、ありがとうございます。それでは第 5 回会議録案にいたしましては事務局の案の通り承認します。

○次期障害者総合支援計画について

(宗澤会長)

- 続いて議題の 2 点目、障害者総合支援計画についてということですが、こちらはまず事

務局からご説明をいただきます。

(事務局)

- はい、それではお手元の資料を用意いただければと思います。それでは、議題の2点目、次期障害者総合支援計画について説明いたします。計画関係の資料は、資料1及び資料2となります。前回、12月16日に開催した地域自立支援協議会におきまして、計画の素案をお示しさせていただき、協議会として内容のご確認をいただいたところですが、その後、1月の障害者政策委員会及び誰もが共に暮らすための市民会議におきまして、計画案についてご意見を伺ったところがございます。こうしたご意見やパブリック・コメントのご意見を踏まえまして、市の方で最終的な確認を行った上で、2月中に市長に報告を行い、計画を策定いたしました。
- この間、市議会では、先の2月定例会の代表質問におきまして、日本共産党の久保美樹議員より計画についてのご質問をいただきました。ご質問の内容としましては、パブリック・コメントでお寄せいただいた意見の中で、「持続可能な障害者施策の構築」の趣旨についてのお尋ねでございまして、市長から、障害のある方が様々な社会状況の変化の中にあっても、生涯にわたって安心した生活が持続できるよう支援していくことが必要との考えから掲げたものであり、こうした認識に基づき、障害の種別や程度、家族の状況など、障害のある方御本人を取り巻く状況に応じて、必要な支援が必要な方に提供し続けられるよう、制度の谷間のない公平公正かつ制度の効果を最大限発揮できる持続可能な障害者施策の構築を進めてまいりたいという旨をご答弁申し上げたところがございます。このほかに数値目標や事業所職員の待遇改善などについてもご質問をいただきまして、それぞれ市の考え方などをご説明させていただきました。
- お手元の資料1は策定した計画でございます。大変恐縮ですが、本日は会議用の資料ということで、原稿を割り付け印刷したものとなっております。現在、音声読み上げコードの作成などの最終的な編集作業を行っておりますので、後日、製本でき次第、皆様にお配りさせていただきたいと存じます。続きまして、資料2がパブリック・コメントの結果でございます。前回の協議会では、パブリック・コメントの実施についてのご案内のみとなっておりますので、本日は、いただいたご意見及びそれに対する市の考え方についてご報告をいたします。
- ご意見を踏まえて修正をした箇所は網掛けをしておりますので、素案からの変更点をご説明させていただきます。まず、計画の個別具体の箇所に関するご意見が1ページ目から28ページ目の意見番号280番まででございまして、1ページ目の意見番号1番は、障害者権利条約を含めた記載にすべきとのご意見を反映いたしました。次に、4番は素案の中の障害種別の説明の部分で、高次脳機能障害を精神障害に含む内容に修正すべきとの意見を反映しました。2ページ目に進みまして、14番、16番は素案37ページの持続可能な障害者施策の構築の項目ですが、前回ご説明したとおり、全体的に修正をしてお

ります。18 番は障害者権利条約の「平等」を表現すべきとの意見でございまして、その記述を追加しています。3 ページ目に進みまして、27 番は市民のつどいに関するご意見であり、御指摘を踏まえて修正しております。4 ページの 37 番は市職員の研修についてのご意見であり、御指摘を踏まえて修正しております。5 ページ目に進みまして、55 番は、保護が必要な虐待事案の割合について、各年度 100%に修正しております。6 ページ目に進みまして、59 番は、成年後見制度利用支援事業について、知的障害や精神障害の方の判断能力の表記についてご指摘を踏まえて修正しております。7 ページ目に進みまして、74 番はご指摘を踏まえて障害児保育実施園数を追加したのになります。8 ページ目に進みまして 82 番は幼稚園の特別支援事業の実施の成果指標について、御指摘を踏まえて修正したのですが、大変申し訳ございません、修正等の対応欄では「特別支援時の充実」となっておりますが、正しくは「特別支援事業の充実」となりますので、訂正させていただきます。12 ページ目に進みまして、124 番は精神障害者の地域移行の関係ですが、地域移行・地域定着支援連絡会の役割等についての表記を追加しています。16 ページ目の 161 番はコーディネーター連絡会議の役割に関する記載の追加です。19 ページ目の 191 番と 192 番はご指摘を踏まえて、就労に関しまして、関係機関との連携に関する記載などを変更したものでございます。23 ページ目の 234 番は避難場所運営訓練の障害者参加者数数値の修正でございます。24 ページ目の 248 番から 250 番は地域生活支援拠点の整備に関するご意見ですが、前回の委員会でもご説明しましたが、具体的な基準や機能等の詳細が不明なため、数値目標は設定しないこととしております。25 ページ目の 257 番は訪問系サービスの見込量と確保方策の記載について修正したもの、26 ページ目の 266 番及び 267 番は居住系サービスの見込量と確保方策について修正したものでございます。次に、28 ページ目の 281 番からは計画全体に関するご意見でございますが、29 ページ目の 296 番として、用語解説の追加に関するご意見をいただいております。

○30 ページの意見番号 303 番以降は、計画そのものではなく、障害福祉施策全般、市政全般、そして国の制度全般などについて広くご意見をいただいたものでございます。37 ページ目をお願いいたします。集計結果ですが、意見提出者数は 236 名、意見項目数は 386 件、計画の修正を行った項目は 23 件でございます。修正を行った項目以外のご意見につきましては、本日この場で、一つ一つご紹介し、市の考え方をご説明することはいたしませんので、後ほどご覧いただければと思います。

○今回のパブリック・コメントでは 386 件という大変多くのご意見をいただきました。また、本協議会の委員の皆様からも、大変貴重なご意見を賜りましたこと、改めて御礼を申し上げたいと思います。誠にありがとうございました。資料 1 の表紙をおめくりいただきますと、目次の前に市長のあいさつがございまして、最後の段落の部分で、むすびにというところで述べておりますように、今回策定したこの計画には多くの市民の皆様のお思いや期待が込められているものと考えておりますので、この計画を、来年度からしっかりと実行できるように私どもも努めてまいりたいと考えておりますので、引き続き

皆様のご協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。なお、このパブリック・コメントの結果につきましては、本日より、市のホームページや各区情報公開コーナーにおきまして公表させていただきます。説明が長くなりましたが以上です。よろしくお願いいたします。

(宗澤会長)

- ありがとうございます。ただいまの事務局からの説明につきまして、何かご意見やご質問等はございますでしょうか。ご自由に発言してください。いかがですか。特にございませんか。私のほうからちょっと蛇足に近い発言かもしれませんが、この計画のなかで災害時の対応のことで、常々ちょっとこれでいいのかと思ってきたのですね。この間ちょっと三陸沿岸に行ったこともあって、震災直後の状態から何が起きたのかということ詳しく実情をお聞きすることができたのですけれども、結論からいうと、障害者・高齢者の方の障害の状態像がですね、その避難所に行って、仮設住宅に行くまでが、非常に長かったというのもあるんですけれども、その避難所でその特別の何か対応をされない為に、障害が重くなったまま結局、その地域全体のそのサービス供給量を上げなければならないんだけれども、その支援者も被災者だからニーズに応えることができなくて、そのまま結局お亡くなりになっていく方というのが多かったというように伺っているんですね。従ってその福祉避難所でもどういう対応をとれる体制が作れるのかとか、そういうところに踏みこんだものが本当にできているのか、というのが常々心配だったんです。その点はいかがなんでしょうか、

(事務局)

- 所管が防災課になりますが、私どもが伺っている範囲では、避難場所の方は各避難場所に運営委員会というものを作って、その運営委員会でその避難場所を運営しているという話がまず一点と、その福祉避難場所として、通常は小学校とかが指定されるんですけど、それ以外に公民館とかコミュニティセンターといった所が避難場所に当てられて、そちらの方に障害をお持ちの方とか、高齢の方々だとかというのは避難の方をご案内するという体制にはなっているんですけれども、実際の運営の中で今会長が仰られたような対応ができているかという、全然そこには至ってはいないと伺っています。まだまだこれから着手しなきゃいけない課題の一つというようなことで伺ってはおります。所管の者がいないので、詳細については申し上げられないのですけれども、平成 22 年に市内の社会福祉施設等を市が協定を結ばせていただいています。また、有事の時にそういった福祉避難場所では基本的には避難できない方を介護保険施設だったりとか障害者施設に避難していただくということで、協定を結ばせていただいているのですが、協定だけであって、じゃあ何を受け入れができるかとか、そういった細かいところがちょっとまだ決められていない状況でございますし、22 年ですからもう 5 年経過しています。介

護保険施設や、また障害者施設は年々増えているところで、改めて協定を結びなおすか、しないといけなかな、というところもあります。来年度、細かい協定をしてもらうように、市の方でちょっと何かしら考えていこうというような、そんな動きでございます。

(宗澤会長)

- 今回、大船渡、釜石、大槌それから陸前高田と行ったんですが、その自立支援協議会の今話題になっていることというのは、医療の場合だったらとりあえずお待ちしますよね、緊急時。それでいてニーズの高い人で、それで治療することに意味のある人から治療していくということをやりますよね。とにかく、福祉の方は障害者・高齢者という、そういう枠組みしかなかったから、その避難所等のニーズの高さみたいなものをちゃんと把握られて、どうしても対応しなければならない人というのを優先的に対応していくということが全くできなかったのも、その福祉的な何かトリアージみたいなものとか、ニーズの高さをちゃんと判別して、そこで対応していくのが必要だという話になっていたんですよ。だから食事一つにとっても、流動食が必要な人も当然避難先にいるわけだし、そういう緊急時に最低限必要な福祉用具や最低限必要な色々な機器とか、それから当然支援者の数はマンパワーとして限られるわけだから、平時じゃないですからね。その優先順位をどのようにして付けていくとか、今回の東日本大震災から具体的に考えていくべき実務的な課題というのは山のように残っていると思うんですね。そこを、いつも社会福祉審議会の方でも、担当課がここではない、とか言われてしまって、もうちょっと具体的なことを詰めていく体制を是非とも障害福祉課からも追及していただきたいと強く願っています。他いかがでしょうか。

(宮部委員)

- すみません、宮部です。市民会議やパブリック・コメントでもグループホームのことについてのご意見が一番多かったと思うんですね。そのことについては、とりあえずこのところでは承認ということになっているのですが、件数が一番多かったということは皆さん関心があるということになるので、素案のとおりというのではなくて、ある程度の行政としてのアクションといいますか、答えを出せとまでは言いませんが、このような形で方針を定めて検討しております、みたいなものがあってもいいではないかと思いますが。

(宗澤会長)

- あの、ちょっと私の抱えている印象から申し上げますと、施策を充実しなければならぬという課題認識については事務局の方も共有していくと思うんですね。それでその素案のままというふうに出てしまうということの微妙なギャップというのがどこにあるかという時に、そのグループホームを拡充するという時のおそらく行政の補助のあ

り方だと思うんです。行政からの補助のあり方というか。この部分に関して関心が高いということと、現状のなかで事業者あるいは当事者の側が現在の補助制度ではこの部分で難しくなるんだということを具体的に言ってくるかどうかによって、対応が変わると思うんですね。その関心が高いということに対して、市の施策として作っていくと。計画というのは、ある意味では乾いたというものだとは思うんですよね。だからその辺の市の側の、事業者と仰る側がその、作りたいんだけど速やかに作れないみたいな、実情のところを踏まえた計画をしていくかどうかとか、そういう問題ではないのかなという気もするんですけども、いかがでしょうか。

(事務局)

○グループホームの設置については、グループホームの設置について希望をとると、法人さんが手を上げて、それはもう会長さんが仰る通り、補助制度の話がありまして、なかなかその補助というところですね、法人さんの求めるような補助と、国の制度との補助制度とのギャップと言いますか、そういったものもございまして、なかなかうまく進まないというところもあるのが実情です。この計画のなかでお出ししたものを進めていこうと考えているんですけども、具体的には例えば、借家を借りあげて設置を進めるとかといったことも思っているんですけど、なかなかその、国庫の補助というところもありまして、じゃあ市の補助が出来るのかというと、なかなか踏み込んで書いていけないのが実情で、現状は素案のままさせていただきますが、進めていくということは積極的にはやっていきたいと考えてはおります。その補助的な財政的な部分でもありますので、なかなか踏み込んで書けないというのが実際のところではあります。

(宗澤会長)

○問題の方は今事務局のご説明のあった通りだ、とは思うんです。その自治体が単独で補助をかさ上げするということは障害福祉課はそうやりたいと思っても違うところから足引っ張りにきますから絶対に。だからそんな簡単なことではない。それからもうひとつ私はやっぱりそのちょっと解せないと思っているのは、三陸側はちょっと特異な状況になるので、建設作業員のアパートの建設ラッシュで、普通の一戸建ての坪単価が今75万円にまで上がっているというふうに聞きました。だから事業者はグループホームなんてとてもじゃないけど作れない、向こう側があきらめているという。ところがそれ以外の地域、東京も含めてね、その不動産物件がスカスカなんです。とにかくスカスカです。だからさいたま市内でもちょっと古い物件だったら、要するに買いたいと言えば大家の方から買いたいと手を挙げてといった状況になっていてね、つまり非常にその物件の活用のしやすさという状況が、ここ10年20年の間でガラッと状況を変えているのか、だからその事業者の方が、そのような状況を踏まえたうえで今の補助制度のなかでどこまで出来るのかという実務的な検討をしたうえで、手を挙げてこないのか。こ

れがほかの地域に行ったら政令指定都市部でね、ちゃんと手を挙がっているんですよ。ここの部分の協議を一度、市の事業者の方からグループホームが必要だということは数年前から言っているわけでしょう。だからその、補助制度の問題というのはその辺りにも関連したって意味がないわけだから、その具体的な進め方としての協議を持った方がいいのではないかというふうに思うんです。そうじゃないと補助金がない限り誰もしないみたいだね。つまらない事態が続いているというふうに思えてならないというか。ちょっとその辺は一工夫要るんじゃないでしょうか。

(長岡委員)

○事業所の立場ですとね、確かにグループホームは進めていきたいんですけども、職員が集まらないというのが一番深刻な状況がありまして、これは今業界でもそうですけど、施設に人が流れてこないというのが非常に大きな問題になっています。補助が上がって運営費が上がって給料を多く払えるかという微妙だと思いますし、ですから一つは、そこのところ人材育成に関しましてもパブコメにいろいろ入っていますが、そこはもっと大変になると思いますから、検討していかなければいけない、というところと、もう一つ、使い勝手がいい物件でも、障害福祉以外での制度って結構大変な思いをするんですね。開発、建築、消防。特に消防は今スプリンクラーの設置の関係で、どこの法人も持ち出しは、そちらを優先しなければいけないというか、まさにノーマライゼーション条例があるさいたま市ではやっぱりその課を越えたというところで検討していただかないと越えられない部分もあるかなと思いますし、そういう意味ではこの条例がついていう強みをですね活かしていただければと思っています。

(宗澤会長)

○私は来年度ですか、そのグループホームを推進するための話し合いの場をちゃんと作って、今、長岡さんから言われたように、他の課についても、もう少し対応してもらいたいというような事も含めてね、グループホームの施策が前進しない、そのネックになっているもの全部ちゃんと洗い出してですね、それでそれを一つ一つ取り除いていくというような、なんかそういう所の場所をですね、是非作っていただきたいというふうに思います。入所型施設は減多なことでは作らないわけですから、いろんなその住む、或いは保護することについても、グループホームを増やしていかないと、にっちもさっちも行かないと思うんですよ。そういう意味では、抜き差しならない重要な社会資源だというふうに思うので、ここを着実に進める手立てを考えるための、何か協議の場を是非お考えいただきたいと思います。

(永島委員)

○今のグループホームの避難場所に対してということの良いんですかね。限定せずにグル

ープホーム増やすというのは、ちょっと提案なんですけど、今現在グループホームが出来ているという現状を見れば、医療機関が患者さんを診て、この人たちはグループホームが必要だなということで、岩槻の方で最近作られたり、あとは障害者の入所施設が、入所施設じゃなくてグループホームに行ってもこの人は平気だなと思った人たちは少しずつ作っています。まあ今までの福祉施設はみんなそうなんですけど、家族が必要と思ってできたものは施設になったりとかしているわけですから、必要と思ったところに、そういうのが出来上がっていく、過去のこの歴史を見てもそうなんですよね。それを行政が後押しするようにそこに補助金を付けてあげられるように、例えば、どうかんさんに声をかけて、こういう状態であるとか出せますので、人材というのはちょっと置いておいてなんですけど、どうでしょうか。医療機関に、これこれこういう制度が出来ましたので、グループホームいかがでしょうかと営業をやるのも良いんじゃないでしょうかこれただ単純にグループホームを作る一つ的手段として提案したいと思います。もう一つ、避難場所なんですけど、ここの資料 1 の支援計画の 85 ページ。ここから先ほど会長に言われた、本市の危機対策になっているわけです。で、これを見てもこの名簿を作るときにも要保護者の名簿を作るにも一緒に地元の民生委員さんと歩いてですね、災害時要援護者名簿の同意をもらって、区の支援課で同意をもらって、それを浦和区の全区の民生委員さんにお配りして、配った三日後に震災があったんですよ。で、その後電話鳴りっぱなしで、「どうしたらいいんですか」「どうしたらいいんですか」って。まあその時に逐一電話では「こうしてください」とは言いましたけれども、ここで分かるように、会長が仰っていた中の 4 番の星印、避難行動要支援者名簿を活用した、避難行動要支援者の把握。個別避難支援プラン策定の推進、が何と防災課からなっています。つまり、名簿を作ったこういうところに障害者がいますよ、というところを把握しているんですね。当然障害者の名簿を市は持っていますので、把握はしているんですけど、さあこれを持ってグラッと揺れた時に、高齢者は高齢者、妊婦は妊婦、外国人は、と全部要援護者ですから。障害者は知的障害者、身体障害者がいるけれども、個別避難支援プランの策定の推進は全部防災課になっているから、いくらこれをやろうと思ってもできない。ここに障害福祉課だとか福祉総務課とか、こっちから頭を下げて、防災課さん作ってください、と言ってもいつまで経っても出来ない、ということなんじゃないかなと思います。これ昔よく、宮部さんから相談を受けたんですよ。親の会としてどうしたら良いんでしょう。市なんか放っておいて自分のグループだけ幸せの黄色いハンカチじゃないんだけど、この地区で揺れたら自分の家にビニールハウスがあるからここに集まってね、とか。で、身体障害者がいたら出られなくなるわけですから。なので、黄色いハンカチを出したらここにいますよと。先ほどあったような避難訓練の運営委員会というのが各地区で作っていますから、そこに、食糧を持ってきてもらうとか、そういうものを地区で、その地区その地区で、本当に隣近所で助け合わなければ助からないんですよ。公助なんか一番最後で、それこそ 1 か月に 1 回も来ないんですよ。死んじゃ

うので、地区で、早くそういうことを取り決めて、市なんかどうでもいいから、自分たちで早く、整備しないと、命がなくなってしまうってよく言っているんです。

(宗澤会長)

○まさに今ご指摘のあった通りだと思うんですね。で、しかも私はこの避難計画の中に、例えば地震があつたりした場合には、仮設住宅って必ず作るわけじゃないですか。実はその仮設住宅に移行して、障害を重くするという人が、もう山のようにいるわけですよ。狭くて、もう家の中で動けないし、それから仮設住宅の外にも出ていない、という状態でね、もう身動きが取れない状態になって、これはもう知的も精神も肢体不自由も全部そうです。もうガーッと多くなるんですね。ただ、その災害が起きてからその復旧、復興していくまでのそのステージに応じた、支援計画のビジョンと言うかね、というのが災害直後の段階の動きだけを、しかも文章だけで作っているという印象を、どうしても払拭できないんですね。だから社会福祉審議会の時にも言ったんですけども、現地に行ってね、一番酷い被害のあったところ、どんな現実があったのか、ということを誰か調べてきたのかって。このままでは、何ら震災の教訓を活かすことのできないものになっているんじゃないかというふうに思います。今、永島さんからご指摘のあった部分が正にそうだと思うんですけども、是非ご検討いただけますように、よろしくお願いします。

(永島委員)

○最後にちょっとね、短期の支援と長期の支援とでは全然違うんですよ。あの、最初の、短期の支援は命を守る行動が大事だから、そのことを地元で出来ないと手遅れになっちゃう。三日から一週間の動きは絶対、地元が大きいですよ。ようやく隣近所が動き出して、二週間くらいたって、行政とか消防署とか自衛隊とかなら一か月後と思っていた方が間違いないと思いますよ。だってみんな被災者になっちゃう。我々も、行政の職員であつても、私も被災しちゃうから動けなくなっちゃうんですね。行政は何をしているんだといえ、みんな被災者だからということになっちゃうので、自分たちのところは自分たちで守ることをコツコツと積み上げることと、あと行政は長期な支援と言われていたような、東京に関してもさいたま市のほうから当然消防や警察や各部局の方から応援職員が行って、向こうのお手伝いをしていますし、向こうで何が起きているのか、というのをフィードバックしている部署も当然ありますので、そういったところは職員が無駄にならないように、今度長期の支援の方に活かしていただければと思います。

(長岡委員)

○岩槻でグループホームがいろいろ出来ていますというところで、一つ、やっぱり行政の方にご理解いただきたいのは、単独で運営するグループホームと、複数の事業所を運営

しているホームの運営の仕方は全然質が変わるんですね。それを、経営的にも云々というものも、もちろんあるんですけども、世話人さんとの相性とか利用されている方同士の相性とかノウハウとかバックアップ体制が変わったりとか、いろんなところで、ある程度の数が集まるスケールメリットというのはあるんです。それは岩槻ではうちのホームでも複数のホームがありますけど、やっぱりホーム同士の連携の在り方というところを工夫するだけで、非常に、お金もかけずにそういう体制が出来るんだというところ、これは是非進めて頂きたい。で、逆に孤立するグループホームというのは、やっぱり大きな虐待の事件が起こってしまう、最近それから、具体的にはちょっとあれなんですけども貧困ビジネス的な、何をやっているのか分からなくて、おっかなくて連携が取れないという事業所もこれから、多分増えてくるんだろうと思うんです。だからそのところは是非何か工夫をしていただけないかなというふうに思います。またもう一つ、入所施設の数の話もありましたがグループホームの入所も施設もそうなんですけども、やっぱり入口の部分で、今私の所属している事業所の団体とかで、マッチングというのが必ずある。要は、その入所施設に入って地域に出ていきたいというのが、それに応じたノウハウのある施設の方が良いんじゃないかと思いますね。行動障害に近い、身体障害、知的あるいは知的と精神の重複のノウハウのある施設と利用される方のマッチングというところ、多分、入所もグループホームと全く同じじゃないかな、という気がするんですけども、色んなやり方ではあるとは思いますが、とりあえずさいたま市ではサービス等利用計画の中で、そのところをきちんと担保するような責任というものが求められるんじゃないかな、というふうに思うんですよね。そういう意味で必要なんじゃないかなという気がします。

(宗澤会長)

- それではこの総合支援計画そのものの修正とかということではなくて、パブリック・コメントもいただいていますし、これを活かす為の意見が様々に今日いただけたんではないかというふうに思っていますので、それを踏まえたこの計画の実施運営に努めていただければというふうに思っています。

○次年度の相談支援体制について

(宗澤会長)

- それでは次の議題に移ります。本日の議題3、次年度の相談支援体制について。こちらでも事務局からまずご説明を頂きたいと思います。

(事務局)

- 現在、障害者生活支援センターでは、年間7万件近くの相談を受けている状況であり、相談件数は年々増加の一途を辿っております。また、相談内容につきましても、高齢障

害者世帯など、世帯単位で支援が必要な困難ケースの増加など、多様化・複雑化しており、基幹相談支援センターのスーパーバイズ機能がますます重要となっており、ことから、今後は基幹相談支援センターの負担を軽減するとともに、さいたま市全体の相談支援体制を強化していくことが必要と認識をしております。資料下段の表をご覧ください。左側が現在の障害者生活支援センターの運営体制、右側が次年度の運営体制となっております。変更点は大きく2点ございまして、まず1点目は基幹相談支援センターの増設でございます。次年度は南区に基幹相談支援センターを増設し、中央区基幹相談支援センターの負担軽減を図ってまいりたいと考えております。南区に設置をする理由といたしましては、市内で1番人口も相談件数も多い区であるということ、また、詳細は後ほどご説明いたしますが、次年度の新規事業である、高齢障害者等の支援のあり方を研究するにあたり、南区の精神障害対応のセンターが最も高齢福祉支援機関と密に連携をとることができる環境にあるということから選定したものでございます。また、基幹相談支援センター増設に伴い、南区のセンターの対応種別が変更となります。基幹相談支援センターは全障害対応のセンターであることが設置要綱上規定されておりますので、基幹となる南区の精神障害対応のセンターは全障害対応となり、併せて、知的・身体障害対応のセンターも全障害対応に変更し、機能強化を図っております。各センターで対応するケースの割り振りでございますが、これまで各々かかわってきたケースについては、従前どおりそれぞれのセンターで対応いただき、新規ケースについてのみ、地区ごとに分担を決めて対応いただくこととなります。なお、この体制変更に際し、利用される方々に混乱が生じないよう、市報4月号及びさいたま市ホームページにおいて、4月から南区が全障害2センターとなる旨ご案内をさせていただく予定でございます。続いて、資料の2ページ目をご覧ください。それぞれの基幹相談支援センターの役割についてご説明いたします。まず、現行の中央区障害者生活支援センターについてでございますが、こちらは現在と大きく業務内容が変わることはございません。引き続き、市内の障害者生活支援センターの拠点として、地域移行支援の促進や、困難ケースへの対応、他の支援センターへのスーパーバイズといった役割を担っていただきたいと考えております。南区基幹相談支援センターにつきましては、中央区基幹相談支援センターの負担軽減を目的の1つとしておりますことから、現在中央区基幹相談支援センターが行っている事務的業務の一部を分担して実施していただきたいと考えております。また、障害者本人及びその養護者の高齢化が進むことで、世帯単位で支援が必要なケースが増加している現状があり、今後は障害福祉支援機関と高齢福祉支援機関のさらなる連携が求められております。南区基幹相談支援センターにはこの課題解決のために新規事業として、障害・高齢福祉支援機関相互の連携による高齢障害者等への支援のあり方を研究していただく予定でございます。南区基幹相談支援センターは、事業所の設置場所内に在宅介護支援センター及び居宅介護支援事業所が設置されており、近隣の地域包括支援センターとも連携して支援に当たっていただいている状況ですので、これら既存の資源

を活用しながら研究を進めていただき、各センターに結果をお返しすることで、障害者生活支援センター全体の支援資質の向上につなげてまいりたいと考えております。加えて、障害者更生相談センターと連携のもと、高次脳機能障害者支援に係る研修等を行う際の支援や、難病患者等の支援に係る研修なども実施していただく予定でございます。次年度はこれら２つの基幹相談支援センターが協力して業務を行うとともに、引き続き各支援センターや関係機関連携のもと、相談支援体制のさらなる充実に向けて取り組んでまいります。事務局からは以上です。

(宗澤会長)

○ありがとうございました。只今の次年度の相談支援体制についての、事務局のご説明について何かご意見、ご質問等ありますでしょうか。大須田さんどうぞ。

(大須田委員)

○次年度、南区が三障害となるということは、この１年間、基本的には一区一事業所、例えばですけど、法人で２か所で支援センターの委託を受けても１か所でやるというところが１年間で実現されていなかった、というのを見ると人口の多い南区に三障害の支援センターが２か所ということは、障害のある人にとっては前進というふうに思っています。今後の人口が多い区、特に見沼区とかは人口も多いし障害のある方の割合が多い区ですし、引き続き課題としてありますので、今後の増加とか支援センターの増員というのは結果の方には具体化されていないのですが、それをどういうふうに考えるのか、引き続きこの自立支援協議会場で課題を出してですね、障害のある人にとって必要な相談体制を整える議論が自立支援協議会や政策委員会やコーディネーター連絡会議等でも引き続き議論が必要なのではないかというふうに思っています。それからもう一点、南区に基幹相談センターの２か所になるんですが、事務的業務が一部分担というふうに書かれているんですが、来年度、主にコーディネーター連絡会議の事務局になって、基幹センターとしては担っていて、全区の支援センターとの連携をつくるという役割がとても大きいというふうに思っているのですが、高齢分野との連携というのは南区だけに特化している課題ではないというふうに思っていて、地域包括との連携等も各区でやりますし、障害のある人自身が高齢化することや、高齢世帯の支援というのはどの区でも実践している支援ですので、その辺り、南区だけに特化することでは無いとは思いますが、全区の支援センターと南区と連携をして、良いさいたま市において必要な支援の在り方を一緒に考えていくといいのではないかというふうに思っています。コーディネーター連絡会議の主に事務的なところを分担するというより一緒に担うというイメージでいるので、この事務的業務というのを分担という表現を削除できるのなら削除していただきたいなというふうに思っています。以上です。

(宗澤会長)

○この、一部を分担という表現の出てくる根拠というのは、中央区の機関センターの実務経験といった観点から自己分担するというふうに書いてあるでしょう。だけど、要するにその役割としては寧ろその共有したいという趣旨なんだから、だからその共有するか、そういう表現にしてほしいというような趣旨で良いでしょうか。実務を軽減すると共に、業務の共有化を進めていくとか、そんなご趣旨ではなかったかというふうに受け止めました。具体的な表現はお考えください。よろしいでしょうか。この高齢との連携とか、要するに当事者の高齢化を含めた支援の在り方について、これは避けて通れない課題ですから、ひとまず南区で中心に頑張っていただくという、言葉の意味は非常に大きなものがあって、これを全区でさいたま市として共有しながら発展させていくということも、取っ掛かりとして来年度、中央区のセンターも含めて共有していただきたいと私も思います。その他如何でしょうか。はい小津さん、どうぞ。

(小津委員)

○私も中央区で来夢さんに頼りっぱなしの状況ではあるんですけど、年々ずっと、毎年毎年具体の動きのなかでは私の支援については生活支援センターさん頼りになっています。逆に、それぞれ皆さん生活支援センターさんから見て、各区の支援課を見て、支援課ってもう少しここはこうよというのが、多分あると思うんですよね。その辺、ぶっちゃけどうでしょうか。

(三石委員)

○今回、計画相談が導入されたというんですかね、今年度いっぱいということで、利用者に作成しなければならないというようなことがあって、それから少し、支援課のほうも、私の中では見沼区の支援課なんかは、障害手帳所持者数が多いなかで、計画相談だけではなくて、世帯全体を支援していく人たちとか、サービスの支援にのらない人たちの支援なんかも丁寧に支援課の職員の人たちは結構している区だなというふうに連携していて思うところがあるので、その一方で計画相談で、どうしても導入しなければならないということで、ちょっと支援課の職員を、現場の相談支援なんかをしながらも、事務もやりながら、かなり忙しくなっているというような、実務を含めてですけど事務作業にも追われて、かなり凄く忙しい状況になっているというのがこの一年凄く連携していて実感をしているところなんですけれども。支援課の方の、その支援が、私だとか個別の支援が後退したとか、仕組みが変わったというのは、そういうことはあまり連携をされていて感じるものがなかったんですけども、計画相談の導入でかなり疲弊をしている面があるな、というのが感じている状況です。

(服部委員)

○私は浦和区と何年か緑区の支援センターにいたので、緑区の支援課さんとやりとりは主にさせてもらっていたのですが、どちらの区も障害者生活支援センターの役割というのは大分浸透してきてからの私はお付き合いだったので、困難ケースのところには一緒に訪問に行ってくださったり、というのが日々あったのですが、計画相談が始まってからはなかなか本当に手を出さなきゃいけないケースのところにご一緒できなかったとか、あと、振り分けていくところで、支援課さんも精一杯だったりというところもあるかなというところではあります。感じてきているのは、サービス調整会議でそれぞれが抱えている困難事例の共有だとか、あと、一緒に考えていかなければいけないケースの検討というところが、やはり少しかう事例が出しにくくなったというか、日々に追われてしまっていて、そこまで自分たちが支援課さんの業務で、「この家何とかしたいな、皆で」というところを協議するというところまでの余裕がお互い無くなってきているかな、というのがこの一年間の調整会議の事例の出方で何となく感じるころはあります。支援センターとしてはそこも気づいてはいるので、支援課さんともお互い協力をして、本来検討しなければ、何かをしなければいけないというケースのところに適切な支援がいかたり、何かチームで出来ることというのを、やはり区の単位でも考えていきたいな、というのが次年度以降も課題になっているなというふうには感じてきています。

(大須田委員)

○私も二人と一緒になのですが、計画相談が始まってから異動されてきた方と、その前から業務をやっている方との何となく温度差というのが中央区で感じてきているところなので、そういった意味ではさいたま市は相談支援のシステムで相談支援指針とか、虐待の検証とか丁寧に行っている、そこがまだあるので、何とか一緒に連携することが出来ているのかなとは思っています。

(宮部委員)

○一つだけちょっと質問です。南区の基幹になるところで、権利擁護のところの星印が 27 年度に付いていないんですけど、ここのところは大事だと思うので、どんな印象かお聞かせください。

(事務局)

○権利擁護支援員の配置につきましては、市の方の計画の方では、平成 29 年度に全区配置をうちだしておりまして、29 年度は 6 区に配置が既に進んでいるんですけども、この 29 年度全区配置ということで進めていくという計画にはなっていますので、28、29、このところで配置を進められるというふうに今考えております。

(永島委員)

○今まで 10 区生活支援センターを配置されていて、政令市になって 10 年以上経ってね、それぞれその地区その地区の、区の個性みたいのが段々出来てきていて、そこには当然均一な障害者生活支援センターになってもいいわけで、ここには少し精神を多めに配置しようというか、人の数、質も量もそうなんですけど、ようやくそういうふうになってきたのかな、これはこのままで承認して、それで行きたい。今後も地域性に合わせた生活支援センターで良いんじゃないかなと思います。

(宗澤会長)

○私としては自立支援協議会を実質的に区々ごとに、というようなイメージで進んでいるというところがありますから、それぞれの区の社会資源や地域の実情に応じた、センターと支援課との連携の在り方や、区のセンターの特色を出していった良いと思うんですけども、横浜なんかの場合にはもう虐待対応とか権利擁護で相当落差がある区があるんですね、行政の中に。つまり、特色を生かしていくことと、各区によって対応に格差が出てしまわないことを両立した取り組みを追求というのは当然必要だというふうに思いますので、これはやっぱり意外と難しいことなんですね。だからそこは両方の視点をもってということで確認させていただきたいというふうに思います。他いかがでしょうか。

(長岡委員)

○私もお話をさせて頂くと、やっぱりこの支援課厳しいな、とかつて思う時があるんですけど、そうした所では支援センターとの連携が上手く取れていないというのは非常に思いました。基幹センターの役割もスーパーバイズとあるんですけど、他の市の自立支援協議会とかですね、支援センターが専門性の部分をどう担っていけるかみたいな役割のところがよく聞くんですね。逆に行政は昔みたいに福祉職で何年もという方がいなくなってきたなかで、少なくなってきたなかで、やっぱりその行政と支援センターの連携の在り方というのが、非常に、より重要なんだろうかなというふうに思います。今年は計画相談もあって確かにそうだなと思うんですよね。で、その時に一つ思ったのは、自分の区だったり自分の区の支援センターに聞けばいいんですけども、他の区のそういうことって、事業所の立場だったら何処に相談していいか分からないんですね。そのスーパーバイズが必要じゃないか、って事業所の立場で感じたとしても、誰がスーパーバイズを務めるか。ただ、こう見るとやっぱり基幹センターがやってくんだとしたらそういうことを基幹センターに伝えていった良いのだろうか、ってちょっと思ってたんです、話を聴きながら。業務内容は変わらないんですけども二つになるということは、スーパーバイズとか色んなことも含めて量が増えるのか質が変わるのかシステムを変えていくのか、その辺りはすぐには変わることは無いと思うんですけど、是非取り組んでいただきたい、というのが一つです。もう一つは、これもぶっちゃけ話ですけど、これはどういうプロセスでこういうふうに決まったんですかという、実は私は自立支援協議

会の委員なので、自立支援協議会ときちんと議論したんですか、たびたび聞かれるということがあります。今、会長が仰ったように、10区に協議会ができて、そこで色んな、今みたいな話を挙げていってとかですね、今みたいなプロセスについて多くの人が分かるような仕組みって、これからもしかしたら期待できるのかな、って思いながらも、ただ、やっぱりその自立支援協議会に私に質問してくる人たちは、ある意味で期待しているんだと思うんですよね。ただ、そこはやはり自立支援協議会のところである意味コーディネートすることになりますよね。意見をやり取りする過程がやはりみんな知りたいんだ、というところはあえて言わせていただきます。以上です。

(小津委員)

○私もそれ言われました。増えていくのは良いんじゃないかみたいな話が入ったんですけど、やっぱりこのメンバーぐらいには、如何なるいきさつでこうなって、こうなってこうなった、ということはそれなりに知らしめた方が良いというようなことなんじゃないですかね。それがこちらの判断ではありますが。

(事務局)

○先の政策委員会でも、この話は委員さんからご意見としていただいたところでございまして、今後は政策委員会の方とか自立支援協議会もそうなんですけど、議論を一緒に行きながらプロセスが分かるようにみたいな、というのを進めていってもらいたいというような趣旨のご発言をいただいたわけなんですけど、今回の基幹の話につきましては予算議案、予算が絡む話でして、そもそもは毎年予算というのを組んでいるんですけども、来年度の予算をどうしようか、色々な施策があるなかでどの事業をどういうふうに進めていこうか、というのを進めていくなかで、そのなかの一つとしてこの基幹の話がありまして、まず生活支援センターの強化という話は昔からなんですけども、南区には二か所ありまして、一つが南区の知的と身体だったらあみーさんと、それから社協ひまわりさんが精神をやっています。まず南区の方のセンターさん、今、あみーさんが知的と身体となっていることについて時期的には7・8月か、前半にあったんですけど、三障害にしてほしいという署名が2000筆近く集まってきたということが一つとしてありました。そういう市民の方からの要望があったということと、それから南区の人口が大変多いんだから二か所にしてほしいというご要望もありました。議会からも質問が出ています。色んな状況があるなかで、予算を立てるときに、色々な施策を進めていくときに、こういった問題、支援センター来年度予算で何とか解決できないかという検討を始めたというところがまず取っ掛かりというところになります。予算の話になります。予算は大体夏8月から9月ぐらいでスタートを切っているんですけども、丁度その時期には私どもの方の大きな政策の転換として、難病見舞金の廃止という議案を9月の定例会に出しておりまして、諸々の状況を考えて基幹の業務を軽減するという課題がもともと

ございましたので、一挙に解決させることが出来ないかな、ということで南区に基幹センターを一つ作って、人口が多い点とかも踏まえて二か所に出来ないかという予算を私どもの方で作っていったという経緯がありました。これは財政当局との折衝になりますので、当然ゼロという査定となれば出来ない状況になります。予算の査定が入りまして、この予算については当初ゼロの査定でした。一切認めてもらえないという査定になりまして、従前通りにということですね。今年度と同じ予算になったんですけど、私どもとしましては何とか進めたいんだということで、もう一回折衝して、ようやく年末ギリギリになって何とか予算についた、というのが経緯でして、こういった自立支援協議会、こういった場のなかで議論として挙げられるような環境になかったかな、と言い訳をして申し訳ないんですけど、そういった事情もございまして、予算がある意味その年内にようやくめどがついたというところで年明けて、各区のセンターさんの実地調査の時にですね、お話を始めたというのが今回の経緯で、その時点で各センターさんに実はこういうことを考えていますよ、と話し合ったところで各委員さんのところに問い合わせが入り始めたと今お話を伺ってわかったんですけど。経緯としてはそういうところです。

(長岡委員)

○あの、予算が絡むとなかなかオープンに出来ない事情、何となく分かるような分からないようななんですけれども、私たちはやっぱり障害福祉課としてこういうことをしたいから、だから予算を頑張るんだ、みたいな。そこなんだと思うんですよプロセスというのは。それをこういう場で意見を確認するようなこととかですね、あと昨年度とかは各区を周って色々センターの状況を聞いて確認したことをこの場で挙げていただいたことがあったんですね。やっぱりプロセスが見えるというのはもう私としては、こういう意見があって、その中で障害福祉課さんとしてはこういう思いで予算というか政策に繋げるとしたとかそういうことも含めて、是非これからそういうところもこれからそういうところもタイミングを外さずにお示しいただければなという思いでお話ししました。

(宗澤会長)

○予算が絡んでいる話であるということは事業者側も地域の側も分かりますよね。だから突然くると、そこに何か色んな尾ひれが付いて、憶測が妄想のように広がっていくと思うんですよ。これを避けるために、プロセスの共有みたいなのを、ちょっとひと工夫いただけないか。基幹を増やしたいというところの共有だけは、自立支援協議会があつてね、あとその、今考えているのは南区とか、何かそういうのも有りかな、というように。その部分は議会の質問があるわけだから、やっぱりその政治的なベクトルがあつたんじゃないかとかね、色んな憶測を含めて、釈然としない思いが残るような進め方というのは、ちょっとやっぱりあまり良いことではないというふうに思うんです。だからそこは自立支援協議会のなかでオープンに出来ないことだということも共有をしてしまうと

縛りをかけて話すということがあっても良いと思うし、何れにしても変な憶測を生まない進め方に心がけて頂きたいというふうには思います。

(杉山委員)

○すみません、基幹型とですね委託の方の障害支援では何となく理解できたのですが、今後の指定相談の考え方はどうなのでしょう。例えば今年度なんですけども、上半期の時は事業所を増やそう増やそう、というのが協議会の内容だったと思うんですけども、今の進捗状況と今後の考え方について教えていただければと思うんですけども。

(事務局)

○あの、指定の事業所につきましては、市としては増やしていきたいという方針です。実際に無い区があるというのが事実ですし、そこはもう積極的に進めていきたいというふうに。なかなか前へ進んでいないというのが実情なんですけども、考え方としては、勿論増やしたいという方針です。

(宗澤会長)

○恐らくあの、権利擁護のところで全区にはりつけるという体制になることも含めて、数年間過渡期に相談支援体制はあるというふうに思うので、また来年度の段階で進捗状況についてみなさんで事実を共有しながら、課題を明らかにしていくという事には心がけたいというふうに考えます。よろしいでしょうか。

3. その他

(宗澤会長)

○議事は以上で終了なのですが、その他ということで事務局からご報告をお願いします。

(事務局)

○それでは、専門部会からの報告について、ご説明いたします。資料4の1ページをご覧ください。まず、「障害者虐待防止部会」でございますが、今年度は3回開催しており、内容といたしましては、「障害者虐待対応事例集」の作成に係る事項が中心であり、市内の事業所等に行った事例調査や事例集に盛り込むべきポイントなどについてご議論をいただいております。「2. 内容」をご覧ください。事例集作成に至った経緯でございますが、従前より、障害者虐待対応における課題として、障害者虐待対応の経験不足やノウハウの蓄積が難しいといったことが挙げられておりましたことから、事例を共有し、支援者の虐待対応の資質の向上を図るために今年度より作成を進めているものでございます。虐待防止部会の第1回及び第2回については、すでに本協議会でご報告をさせていただいておりますので、今回は主に第3回の内容についてご報告をさせていただければ

と存じます。

- まず、事例集作成に当たり盛り込むべき事項やポイントなどについてご意見をいただきましたので、簡単に説明させていただきます。1つ目に、事例集全体に係る事項についてでございます。虐待の判断が困難であるいわゆるグレーゾーンのケースの取扱いについて、アプローチの方法や判断基準について掲載するべきとのご意見がございました。また、事例を検討する上で個別支援計画なども活用し、事実の確認だけでなく虐待発生の背景にも目を向ける必要があることを確認いたしました。2つ目に、掲載する事例及びそのポイントについてでございます。虐待防止法の分類と同様に、養護者による虐待、施設従事者による虐待、使用者による虐待の3つのケースに分けて掲載をいたしまして、養護者による虐待では、近年の虐待に多く見られる単親世帯のケース、養護者による抱え込みのケース、夫婦間のケースについて掲載する予定でございます。また、施設従事者による虐待では、虐待が深刻化する前のグレーの時点での指導の必要性などがポイントであるとのご意見がございました。いずれのケースにつきましても、虐待が発生する要因や背景について、追跡調査を行うなど、踏み込んだ検討が必要であるとのことでございました。使用者による虐待につきましては、今後、障害者総合支援センターを通じて企業向けに事例提供を依頼する予定でございます。
- 次に、事例集の構成についてでございますが、資料の2ページ中央にございます表が大まかな構成案でございますので、後程ご参照いただければと存じます。続きまして、事例のまとめ方についてご説明いたします。収集した事例について、事例の概要・実際の対応・考察の3項目に分けて編集作業を行う予定でございます。事例の概要につきましては、障害者虐待相談票をベースにまとめ、必要に応じて個別支援計画の収集やヒアリング調査などを行い、考察の箇所においては、虐待及び不適切な支援を防止するためのポイントを掲載したいと考えております。
- 最後に、事例集作成の今後の工程についてでございます。使用者による虐待についての事例を収集する必要があるとのご意見を頂戴いたしましたことから、再度、企業等に対し調査を依頼し、事例の収集を行います。また、必要に応じて、事例収集の際に協力のあった事業所等へ追跡調査を行った後、虐待防止部会において支援の際のポイントなどを整理し、完成に向けて編集作業を進める予定でございますので、引き続き、次年度も事例集の作成に取り組んでまいりたいと考えております。
- 続いて、昨年12月に開催いたしました「地域生活支援部会」の報告をさせていただきます。資料4の4ページをご覧ください。今期第1回目の地域生活支援部会は、昨年12月16日火曜日に開催をいたしました。部会の内容でございますが、今年度は委員改選の年となりますので、改めて地域自立支援協議会の位置づけやこれまでの取組等について確認するとともに、今年度の部会の中心的な取組である、退院促進支援指針の策定について、事務局よりご説明をさせていただきました。また、地域移行・地域定着支援連絡会についても基幹相談支援センターより報告をいただきましたので、それぞれに

について、簡単にご説明いたします。

- まず、退院促進支援指針の策定についてでございます。昨年度の本協議会におきまして、退院促進支援指針を策定することについてご承認をいただきましたので、今年度、指針の策定作業を進めております。策定に当たりましては、実際に指針を活用いただく支援機関の関係者による作業部会を設置し、指針の構成や内容等についてご意見を伺いながら進めてまいりました。資料下部の表が作業部会の開催結果でございますので、後程ご参照いただければと存じます。
- 次のページをご覧ください。指針の骨子についてご説明いたします。まず、指針の構成ですが、大きく分けて第1章から第4章までございます。第1章は「地域移行支援・地域定着支援とは」といたしまして、法定の障害福祉サービスである地域移行支援及び地域定着支援の説明と入院から地域移行・地域定着までの流れについて掲載いたします。第2章は「地域移行支援の実例」といたしまして、精神障害のある方の現状を統計等のデータでお示しした後に、実際に地域移行支援を行う上での行政機関、相談支援事業所、精神科医療機関の役割についてご紹介をいたします。第3章は「関係機関の役割」といたしまして、地域移行支援・地域定着支援を行う上での行政機関、相談支援事業所、精神科医療機関の役割についてご紹介をいたします。第4章は「地域移行・地域定着支援関係機関」といたしまして、成年後見制度や入居支援制度など、地域に移行した障害のある方が地域生活を送る際に活用できるサービスについてご紹介し、支援の際の参考としていただきたいと考えております。
- 資料の6ページをご覧ください。続いて、地域移行・地域定着支援連絡会からの報告についてでございますが、地域移行・地域定着支援連絡会の事務局である基幹相談支援センターより、今年度の実施状況について報告をいただきました。報告事項の1つ目、地域移行支援事業の支援経過についてでございますが、現在、市内6病院から重点的に地域移行支援を行う対象者として100事例がリストアップされておまして、各区1名を目安として障害者生活支援センターや精神科医療機関などが連携して地域移行支援を実施している状況でございます。資料には平成26年11月現在の状況を掲載してありますが、この連絡会で困難ケースとしてリストアップされた対象者の中からも、退院する事例が出てきております。続いて、ピアサポーターの活用状況についても報告がございました。今年度よりピアサポーターの養成研修を開始いたしましたが、10人が無事に研修を修了し、うち9人がピアサポーターとして精神科病院の訪問や外出の際の同行支援などを行っている状況でございます。
- 最後に、今後の地域移行に係る取組についてでございます。先ほどご説明いたしました退院促進支援指針につきましては、本協議会において骨子のご承認をいただき、この後に開催予定であります地域生活支援部会において内容の検討を進め、次年度の地域生活支援部会において最終確認をしていただき、策定という流れになっております。策定後は支援課や支援センター、精神科医療機関等の各関係機関に配布をいたしまして、それ

それぞれの支援現場でご活用いただければと存じます。また、地域移行・地域定着支援連絡会につきましては、これまでの取組に加え、地域移行支援対象者リストの更新やピアサポーターのマッチングを行うなど、引き続き医療と福祉の機関連携の場として開催をしてまいります。ピアサポーターにつきましても定期研修などを通じてフォローアップを図ってまいります。次年度もこれらの取組を通じて、入院中の精神障害者の地域移行支援を行ってまいりたいと考えております。事務局からは以上です。

(宗澤会長)

- 私の方から一つだけ、施設従事者等による虐待、使用者による虐待の事例を集めていく際にですね、虐待事例を集めるって言ったとなかなか出てこないと思うんです。つまり、グレーなケースで、それにこういうふうに対応してきました、というようなものを含めて、豊かな教訓を私たちは得たいのです、というような趣旨でですね、是非アプローチをして頂きたいというように思います。

(小津委員)

- 同じことを言おうと思いました。というのは、使用者による虐待で、現に虐待している使用者っているんです。いるんですけども、そういう人達は自分は虐待するなって思っていないんです。使ってやっているとと思っているんです。そういうところはいくらでもあります。ここは本当に難しいところで、事例を集めるとすれば、頑張っている企業でも今振り返ればこうすれば、あの事は適切では無かったなみたいな内省がいつもあるような企業に対して、今先生が言ったようなアプローチをしなければ絶対に無理です。そこら辺のところはかなり慎重にやらないと、障害者雇用のネットワークは最近濃いですから、色んなところが変な噂になったりすると困りますので、そこは凄く慎重にやってください。お願いします。

(宗澤会長)

- それと出てくるかどうか分からないけれども、障害者差別の部会に、労働局の方にも来ていただいていたよな。その 1 回の中で、労働局からの事例の報告もあったと思うんです。従って、労働局にも声をかけていただけないでしょうか。趣旨としては先ほど申し上げた通り、虐待ということだけでアプローチしているんじゃないという趣旨は是非ともお伝え頂きたいと思います。他に何か事務局から連絡事項ありましたらよろしくお願いします。

4. 閉 会

(事務局)

- 本日は長時間に渡りまして、貴重なご意見を頂戴いたしまして、本当にありがとうございます

いました。今回が実質最後の協議会ということになりますので、最後に閉会にあたりまして、障害福祉課長の吉野よりご挨拶を申し上げます。

(吉野課長)

○障害福祉課長の吉野でございます。本日は、年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、ご出席をいただきまして、また、貴重な御意見を数多く賜りまして、誠にありがとうございました。皆様のお力添えをいただきまして、おかげさまで次期障害者総合支援計画を無事に策定することができました。今後、この計画を絵に描いた餅にしないよう、職員一同身を引き締めて、計画の実施に全力を挙げて取り組んでまいりますので、皆様のご理解と御協力のほど、よろしくお願いいたします。さて、平成19年に本協議会が設置されてから、まもなく8年が過ぎようとしております。委員の皆様方の任期につきましては、本日の協議会をもって一旦満了となりますが、来年度の協議会につきましては、市における附属機関の基準の見直しなどによりまして、大勢の新たな委員をお迎えして、新たなスタートを切ることとなります。本日を持ちまして任期満了を迎える委員の皆様には、本市の障害者福祉施策に対しまして、これまで長きにわたり、大変多くのご尽力をいただきましたことに、改めてお礼申し上げる次第でございます。誠にありがとうございました。委員のお立場を離れましても、それぞれのお立場から本市における障害者施策の更なる向上に是非ともお力添えを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。以上で、私の挨拶とさせていただきます。この2年間、誠にありがとうございました。

(事務局)

委員の皆様におきましては、誠にありがとうございました。次期の地域自立支援協議会の委員につきましては、また改めて各団体等に御推薦等も頂くこともあらうかと思っておりますので、その節はどうぞよろしくお願いをいたします。事務局からは以上となります。

(宗澤会長)

○では、以上をもちまして、第6回さいたま市地域自立支援協議会を閉会させていただきます。本当に2年間どうもご苦勞様でした。常々会のご進行にご協力いただいたことを深く感謝申し上げます。それでは皆さん、また次年度、新しいそれぞれの立場で本市の障害福祉の発展を担っていただきたいと思います。それでは閉会いたします。ご苦勞様でした。